

<p style="text-align: center;">府大教ニュース</p> <p style="text-align: center;">・理事長会見</p>	<p style="text-align: center;">2020. 10. 12</p> <p style="text-align: center;">発行</p> <p style="text-align: center;">No. 769</p>	<p style="text-align: center;">府大教情宣部発行</p> <p style="text-align: center;">堺市中区学園町 1 - 1 大阪府立大学内</p> <p style="text-align: center;">TEL/FAX 072(257)8992 (直通) 072(252)1161 (内線2751)</p> <p style="text-align: center;">e-mail: fudaikyoku@leto.eonet.ne.jp http:// www.fudaikyo.org</p>
---	--	--

府大教新役員が大学統合と 新大学構想などについて理事長と会見しました

2020年9月15日、大阪府大学教職員組合（以下、府大教）は、大学統合問題などについて、西澤理事長の考えをお聞きするため理事長会見を行いました。会見は、法人から西澤理事長、辰巳砂副理事長、松井理事、神田理事、川上次長、羽者家部長、川端課長らが出席し、府大教から岩村委員長、井手副委員長、岸田副委員長、楠川副委員長、中村副委員長、庄村副委員長、小嶋書記長、上田書記次長、山田書記次長が出席して行われました。

会見で理事長は、大学統合について7月に改訂された新大学基本構想に基づいて説明され、府大教は特に新大学基本構想の改訂により影響を受ける部分について質問しました。また、現在の重要課題であるオンライン授業への対応についても意見交換を行いました。

会見の抄録を以下に報告します。

西澤理事長（以下、理事長）：平素から良き労使関係の構築にご尽力いただき感謝している。現在、新大学の設置に向けて準備を進めているところ。本年（2020年）1月、3者による新大学基本構想というものを作成した。新大学基本構想では、教育研究組織、新キャンパス、教育内容等々について規定している。両大学では140年にわたる長い歴史を持っており文化歴史も非常に大きなものがあるのではないかと考えているので、それを活かして理系、文系、医系の幅広い学問体系を有する総合大学として、また国際化、ダイバーシティも積極的に取り組む世界に展開する高度研究型大学として目指して行きたいと考えている。設立団体と密接な連携のもとに都市シンクタンク機能、技術インキュベーション機能の二つの新たな機能を強化することにより従前の

公立大学の枠を超えた、大都市大阪の発展に貢献する知的拠点を目指したいと考えている。本年7月には森ノ宮キャンパスにふさわしい教育研究組織など新大学の配置学部等について改めて検討し新大学基本構想の一部の変更を行っている。本年6月には新大学の名称が大阪公立大学に決定した。2022年の開学に向けて現在努力しているところ。この10月には文部科学省に新設の設置申請を行うということも控えている。組合員の皆様をはじめとし教職員が一丸となってこの準備を進めていきたいと考えている。今までのご協力をお礼申し上げますとともに今後ともさらなる協力をお願いしたい。

府大教：日頃から大学の運営、新大学の設置に向けてご尽力いただいていることに厚くお礼申し上げます。府大教は現在の府立大

学、2年後の大阪公立大学、この大学で働いてよかったと思えるような労働環境を構築するために力を尽くしているつもり。法人側からの提案に反対する場面もあるが、各先生方、職員の方々が大学を良くしようと思えるような環境構築のために必要なことだと考えているので、その点ご理解いただければありがたいと思う。本日はお時間を取っていただきありがとうございます。日頃疑問に思っていることを質問させていただければと思っている。

現大学、新大学の準備を含め、労働環境の部分で課題をどのように認識されているか伺いたい。あるいはこういう環境を目指すとかいうビジョンがあれば伺いたい。

松井理事：施設関係を担当しているのでこちらの話を。大阪府議会の付帯決議で費用がかかり過ぎだということがあり学部配置と合わせて全体の費用が下げられないかという見直しをし、920億におさえる形にし、府議会でも了解を得ている。金額は下がっているが新設なり改修はやる。中百舌鳥に関しては工学部が集約されるということで新棟の建設を予定している、今まで以上に知の拠点として発展できるように考えている。

府大教：もともと情報研究科が中百舌鳥だったのが森ノ宮に移動ということで、理由としては都市シンクタンクを森ノ宮でもつためにという話だったが、シンクタンク機能はどちらかという都市経営学研究科の方が適切かなと思う。情報にシンクタンクの研究をされている先生がいるのか疑問。なぜそうなったのか。

松井理事：新大学基本構想の変更でも理由を書いているが、都市シンクタンク機能だけではなく技術インキュベーション機能も掲げているので産学官連携に寄与できるのではないかとということと、森ノ宮自体が大阪府・大阪市で作っているスマートシティの戦略のなかに入っていて情報研究科とい

うのが核になるということで、まちづくりにも寄与するということが2点目の考え方。

理事長：一つは情報科がすごく重要なポジションを占めると思っている。公立大学として存立する理由を明確にしたい。大学の知的拠点として自治体に対しそれをフィードバックできる、それが大阪全体の起爆剤になることを頭の中に描いている。その一つがデータマネジメントセンターを作りたい。自治体、大学、民間を一つのプラットフォームにしていろいろなデータをそこで集約できるような形にしたい。それをスマートシティのなかに踏み込めるような形にしたい。地理的に考えると森ノ宮がベスト。市役所、府庁、会社にしても至近距離になり人が集まりやすいのではないか。情報は遠隔でもできる形にもできるが、人が集まれるような場所を森ノ宮に作りたい。特に情報学の関係で集められるようにしたい。それがシンクタンクに繋がるように。文系、理系の人たちの知恵もいるが、ワンテンポずれても集まれるか、ないしは研究できるかというのは森ノ宮ですべてできるわけではないので、ある程度既往のところでもいいのではないかとというイメージで、情報学が出るということに意味があるのではないかと。情報学が全て出るのではなく名目上研究科は向こうに、こちらは研究所みたいになるのではないかと。情報学がかなり核になるような時代になるのかなと思う。

辰巳砂副理事長（以下、副理事長）：もともと情報学が森ノ宮にという話ではなかったが、付帯決議がついて注文が出るなかで、第1期ではなく第1.5期の時、一番ふさわしい所にもっていくしかないという強い理事長のリーダーシップでここが一番だろうと。もともと中百舌鳥でデータセンター的なことをやって、もう少しまちができてから移すことも考えたが、それなら研究科ごと最初から行った方がいいという判断。

府大教：研究やプロジェクトの観点では有

効かと思うが、学部組織と研究科が別の場所であって教職員の苦勞、学生もある意味不利益を講じかねないことが起こりうる可能性があると思うのでその辺のケアもお願いしたい。

理事長：教員は移動する可能性はあるが、原則できるだけ学生は移動させないという形でしたいと思う。ある一定の部屋は中百舌鳥と繋がっている画面があってすぐでも声をかけられるような連携ができるようなシステムを作って、いちいち行かなくても連携ができるような形はできるようにしたい。情報のやり方は進むと思うので、まだ2年あるのでそういうこともできるようになるのではないかな。

府大教：森ノ宮にデータセンター的なものを作るのは、そこにサーバーみたいなものを置くのかというイメージがあり、それを運用する場合、人だけでなくハード面はどのように考えているのかと、それに伴うソフトの運用は公立大学大阪が主体としてやるのか、どこかへアウトソーシングするのかイメージがわからない。どちらかによって教育研究の質が変わってくると思うので、どのように考えているのか。

松井理事：これから検討していこうというところ。一定のサーバールームが必要だという話は情報学研究科の委員会から聞いているので基本設計の中に入れていく。これからの検討。

府大教：教職員が大学の中にいるのに使う時に不便が生じるのは困ったこと。森ノ宮だけでなく、杉本でも中百舌鳥でも共同研究とかで使う時に不便が起こりうる可能性があるので、しっかりとしていただきたい。

府大教：コロナ禍においてオンライン授業が始まっているが、それとは別に杉本キャンパスと中百舌鳥キャンパスで中継ができる科目がないですかという調査がきている

が、オンライン授業と中継授業とは今後同時に行くのか分けられるのか、位置づけがわからないので今後どうなっていくのか。

副理事長：2022年から森ノ宮ができるまでの間というのは、今に比較的近い形、基幹教育は設備を整備していく方向で2025年以降も活かせる形で。最初の2年は不自由をおかけする点があるかもしれないが、今はオンラインができる状況になっていて、そういう資源の積み上げも準備いただいたので、通信的な設備の充実をやりながら2025年以降の理想形に近づけていこうと思っているがまだ具体的なことは把握していない。

理事長：すべてオンラインになるわけではないし、実際に学生と対面しないと本当の教育ができないこともあるので、それは当然だが、学生にとってオンラインが有利なことも充分ありうるので併用の時代になるのかなと思う。それに対応できるような形で考えていくのかなと思う。

府大教：コロナ禍でのオンライン授業ということだが、学生のアンケートをみると学生がそんなに満足している状況ではない。満足しているのが4割弱というなかで後期も。今回緊急事態ということもあり、スタートも遅れているし設備もすべての学生が同時にアクセスできる状況ではない。1割ぐらいの学生がドロップアウトしてきている。提出物を出さない、アクセスしない。こういった状況を放置したまま後期に入っていくという状況になっている。新入生が自分のクラスの学生の顔も見ただけという状況で疎外感が大きくモチベーションが下がっていると言われているなか、これといったケアがなかなかできない。2年後に新大学で新たに再編されるということもあり、その時もどういう状況になるかわからない。今のこの状況を理事長や学長はどのように考えているのか。

副理事長：オンライン授業に関しては学生アンケートをとった結果、おおむね満足しているというのを入れると6割ぐらいは満足していると分析している。満足していない、授業料を返せという意見もあるが、逆に対面授業をやっても出てきたくないという学生もいる。いろいろなニーズがありその中で、後期については前期とは異なるやり方で、対面授業をメインとし実験・実習については対面授業を基本とする、やむを得ない場合はオンラインもやるが、授業科目については人数と教室の大きさの関係でオンラインにせざるを得ない場合もあるができる限り対面でできるものは対面ですという方向で打ち出している。そのなかで1年生が得にケアが必要ということで週2日以上は必ず対面で大学に来るということで調整が終わった。3日以上は来てもらいたいと考えているが非常勤の先生方でどうしてもオンラインでやりたいという方が1年生の授業担当で割と多いので、他の科目で調整しているところ。そのうえでオンラインでないと嫌だという学生には、それに対するケア、対面授業をしてもそういう学生にはZoomで発信するとかを考えていて授業が始まるまでには細かいところまで教員に伝えることにしている。1年生のケアについては後期が始まったらそういう形でお迎えできることと、白鷺祭期間3日間のところで1年生だけのためのイベントという形で、大学に来てもらって広く学生と教職員が一丸となって、その期間をケアする期間とすることを打ち出している。いろいろ模索しながら取り組んでいきたい。オンラインは非同期で準備してもらえれば今後対面授業と組み合わせて質の高い授業にできるという意識で準備してもらっている。教職員のみなさんにはご苦労をおかけしているが今後の授業の質を上げていくためにも今の時期を乗り越えたいと考えている。

理事長：オンラインは私個人として満足しているわけではなく本来の教育からすると、

知識は与えることはできる、知恵もある程度与えることができる、でももっと教育の主幹である情熱とか志というものを育てることはなかなか難しいのではないかと考えている。学問が発展するためには人の交往が必要だから、対面は必ず必要だが、現状でどこまで安全にできるかを考えて、できることはできるだけしたいというのが希望だが、リスクは侵したくない。情勢を見ながらできるだけ対面の方へもっていきたいと考えている。決してオンラインがあるからそれでいいというわけではない。

府大教：オンライン授業だけでは大学教育はうまく進まないと思っている。特に実験・実習は実際にやって指導をするというのが本質なので対面でしかできない。現状では実験室も狭いし通常の学生数ではできない。本来全員でやるところを半分でやるという状況は教員の負担が倍になる。学生も従来の授業の内容を全部やるわけではなくて、レポートだけ出せと言われたというアンケートの結果も出てきていて満足していない。もともと府立大学は理系が中心の大学なので実験・実習を大事にしてきた経緯があるので、これができないと教員としても何とかしたいという思いが強い。新大学を考えた時に、オンラインをやらざるを得ない状況が出てくると思うが、オンラインだけではだめなので、大学としてどういう形で質の高い教育をするために位置づけていくのか、教員としてはそのあたりをどう考えているのかが大きなポイントとなっている。十分に説明いただきたい。

府大教：オンライン授業について当初はその形態について非常にあいまいで多岐にわたる案内があり教員自身どうやるか、大学の教育支援システムは1人あたりの要領が些少で対応できなかつたりで、学生からやり方を統一してもらわないと困るといった意見も出ている。今後どうしていくのか。学生の受講形態も、今までは自宅でリモートを受け、たまに登学してくればよかったが、

学内で遠隔授業を受けるということが常態化すると思うが、無線 LAN のシステムは多数の学生が遠隔授業を受けるような容量はあり得ないので、そういう状況をいかに早く改善するのかという、たくさんの要望が学生から出ている。学生自治会がアンケートをして要望書としてまとめていて学長あてに提出しているかと思うが、つぶさに書かれているので見ていただいて、できる所から改善に向けていただきたい。

【会見終了後、府大教から副理事長・学長に学生自治会がまとめたアンケートをお渡ししました。】

副理事長：今検討している所が多いが、非常に混乱している時期に5月から授業を始めるにあたっては教員のみなさんにいろいろなパターンを知っていただくということを出させていただいた。基本的には Moodle を使って非同期でやるということはかなり早い時期に示させていただいて、そこに盛り込むのにユーチューブという形もあるし、多様な形を示してまずは慣れていただきたいという思いがあった。もう一つは非同期で早いうちに踏み切ったのは4月末に始まった他大学でことごとくシステムがダウンしていて、それは避けた方がいいということで、そういう流れにしたのと、どこで受けるのかという時に、前期は午前中は非同期のオンラインで自宅で受けてください、午後に対面を始めますというのが6月のなかばぐらいから、それをやった感じから非同期でいくしかないということをやった。後期は基本的には非同期でオンラインは自宅で受けていただくという形になる。実験はほぼ対面という方針にしているので理解いただきたい。なぜ非同期でやるかという資産として残したいというのがある。サーバーについては前期の途中で増強したので2倍になった。後期はさらに増強して容量的には最初の3倍になった。非同期で一貫してやっているが、いろいろな意見もあるし、教員にも迷惑をかけているので、9月には教員のアンケートを実施中なので

いろいろな意見を聞き後期の授業に入っていきたいと思っている。

府大教：非同期でやる場合、資料とかをあげるが、それは資産として残したいと言われ、将来的な大学の資産になっていくのだと思うが、その場合の著作権とかはどうなっていくのか。基本的には作った教員が持っているはずなので大学の方にするなら、それを移譲する手続きがいるはずだが。非同期の場合、それが大問題で前期の授業では何もアナウンスがなかったので、勝手に使われた時になんの保障もないということが起こりうる可能性があったので、それはどのような形でされているのか。大学が統合された後にもそういうことは生じると思うので、ちゃんと考えておられるのか疑問がある。どうしていくのがいいとお考えかお聞きしたい。

神田理事：先生方が提供される教育内容のコンテンツそのものは知的所有物そのもの。大学においてテキストを使う、知見をもとに教育する限りにおいてはそういうことだが、非同期型で物が残るということは全国的にも課題になっていることで、少し調べて法的なことも含め整理し、大学、先生方に迷惑がかからないようにしたい。

府大教：新しい大学で発信できるようにしていただきたい。

副理事長：著作権の話は文科省から今年に限っては特別な配慮が出ているので、それに従っているわけだが、個人的には教員が自分の教育をより改善するツールとして使えるようになることが重要かと思っている。オンラインでも同期型でやるということは対面でやるのと同じなので全く何も残らないが、教材を自分自身が残すということが来年以降の教育の質の向上につながるのではないかという意味。著作権の件は注意深く検討していきたい。

府大教：来年度については著作権管理団体に使用料を払うということで大学の教員がそれを使う。それを使ったからといって教員が罰せられることはあってはならないが、仮に来年度もオンライン授業を継続するとなれば著作権使用料を支払う手続きを今年の後期から始めるが、どうされるのか。

副理事長：承知しているが、今と全く同じ状況が続いていれば、言われるような状況に多分ならないだろうと思っている。来年度の資産としてと言っているのは今のような先のわからない状況ではなく、通常の対面授業ができるようになった時にオンラインのツールを持っていることそのものは、オンラインをどこかで使うことができる時のため。使う場合にはこういう風に使うということは周知しないといけない。この苦しいときにオンラインの準備をしていただいたことを少しでも教育活動に活かしていただけるという意味で準備していただいているということ。著作権に関することは今のままであれば法に従う形でやっていくことになる。

府大教：来年度もしオンライン授業をするとなると当然管理団体に支払いが生じるので、それは大学で対応されると理解しているのか。

副理事長：これから検討する。

府大教：一部の国立大学では払わないと明言していて、教員にこういうやり方は困るとガイドラインを出しているが、教員は非常に不便を感じていると聞いているので、よろしくお願ひしたい。

副理事長：わかりました。

府大教：学生へのサービスを含めた教育研究環境について府大教は取り組んでいるところだが、一番もめているのは給与関係。新法人ができてからの府大の教職員に対す

る給与の取り扱いがきつい。モチベーションを確保できない。大阪府労働委員会を含めいろいろな取り組みをした。毎週のように事務折衝、労使交渉をしているが、正式な文章は理事長からいただいているが、理事長やトップ間でどの程度情報交換しているのか。

理事長：交渉後、逐次役員と情報共有し、相談している。情報は全部入ってきている。

府大教：今後ともご理解いただきたい。

理事長：今後も誠実に協議を続けていきたい。よろしくお願ひします。